

原発事故時 感染症対策を実施すれば避難所は足りず、住民の安全は守れません

避難所が決まらず、避難元とマッチングさえできていない市町が多数あります

避難先アンケート結果に基づく質問・要望書

老朽原発美浜3号等の再稼働に反対を表明するよう求めます

トリチウム汚染水の海洋放出に協力するような発言は撤回するよう求めます

大阪府知事 吉村 洋文 様

私たちは、原発事故時の避難について、とりわけコロナ禍で感染症対策を実施した場合、避難所が足りているのかを中心に、避難先自治体にアンケートを実施しました（高浜原発事故時の避難先58市町、美浜原発事故時の避難先74市町村）。わずか2週間強で回答率は9割以上となり、避難先自治体にとっても関心が高いことを示しています。アンケート結果は、コロナ禍で必要となる避難所について、多くの自治体が現在の避難所では「足りない」と回答しています。詳細は、送付済みの別紙アンケート結果資料（全体版）を参照してください。

大阪府下の各自治体は、美浜原発事故時に滋賀県長浜市及び高島市から県外避難の場合の避難者を受け入れる計画になっています。

以下では、これら大阪府下自治体のアンケート結果の特徴や問題点を記しています。

避難元：長浜市民約24,000人と高島市民約27,000人。合計で約51,000人

避難先：43市町村。41市町村から回答。回答率95%

緊急ですが、福島原発の海洋放出を決定した政府に対し、全漁連をはじめ多くの抗議の声があがっています。そのような中で吉村大阪府知事は、大阪湾での放出等を念頭に「政府から要請があれば真摯に検討したい」「全国で協力していくべきだ」と述べています。

しかし、放射性水素であるトリチウムは、DNAを損傷させ遺伝的影響を与える危険性があり、海洋放出は、風評被害のみならず、実際に環境が大量の放射能で汚染されるという問題です。事故を引き起こした政府と東電の責任で、陸上で管理・保管すべきです。

福島県はもとより、大阪・関西、全国の漁業と漁業者、環境を守らなければなりません。そのため、トリチウム汚染水の海洋放出に協力するような発言は撤回すべきです。

◆大阪府下避難先自治体のアンケート回答に基づく質問事項◆

◇感染症対策を実施した場合 「避難所の数は足りていますか？」

「足りている」は41%（17市町村）

「足りない」と「その他」（避難所が決まっていない等）の合計は59%（24市町）

感染症対策 避難所の数は足りていますか？



（「足りている」17市町村/ 「足りない」15市町/ 「その他」9市町）

◇ 感染症対策について

①避難所が「足りない」の理由では、「使用可能な施設がない」「目途もたっていない」「避難所が決まっていない」「検討はこれから」等が多数です。

②「その他」は、「避難所が決まっていない」「受入人数が不明」等。

1. 滋賀県は「まずは、大阪府を通じて、同府内受け入れ市町村の状況を確認したい」と回答
3月15日滋賀県に対し、府内の避難先市町村の多くで感染症対策ができておらず、またマッチングもできていないことから、府内の自治体と具体的に協議するよう求めたところ、「まずは、大阪府を通じて、同府内受け入れ市町村の状況を確認したい」との回答でした。

滋賀県から説明を受けていますか？協議する予定はありますか？

2. マッチング等について

①最も多く避難者を受入れる大阪市は、避難所の数は「未定」で、そのためマッチングも感染症対策もできていません。大阪市は「事故発生後の滋賀県の状況に応じた対応を行います」と回答しています。

(大阪市は、高島市から11,281人、長浜市から5,710人を受け入れることになっている)
大阪府で回答のあった41市町村のうち、12市町ではマッチングすらできていません。

理由としては「広域避難の受入要請があった際に検討する」「各避難所に順次受入をする」「発災時の条件によって異なる」「人数による」等です。

大阪市のよう、事故後に避難所を決め、マッチングを行うのでは、避難が間に合わず、避難計画とは言えないのではないのでしょうか？

②さらに、「マッチングできている」と回答した市町の中でも、1か所の(拠点)避難所で1千~3千人以上の避難者を受け入れるとの回答も複数あります(岸和田市、八尾市、東大阪市、豊中市、枚方市。堺市は3か所で5千人受入れ)。

1か所の避難所で1千~3千人以上の避難者を受け入れる計画では、避難が長期に亘る原子力災害時の避難計画としては問題があるのではないのでしょうか？

①②のような市町村と早急に協議する必要があるのではないのでしょうか？

③2017年9月21日の申し入れ後に、大阪府から最終避難所が決まっている市町村として28市町村名の回答を受け取りました(2017年11月24日メール)。この時点でまだ最終避難所が決まっていない市町村が15残っていました。

2017年の申し入れ後、最終避難所を決めるよう未定の市町村に要請をしましたか。

3. 避難先自治体からの声：切実な意見がアンケートに書かれています

- ・コロナ禍においては一人当たりの必要スペースが増えるため、避難所の確保に困っている。
- ・各自治体の受け入れ人数の再調整が必要(受け入れ自治体数を増やし、割り振りを減らすなど)

コロナ禍での避難受け入れについて、スペース拡大(一人4平米)等について実態を把握していますか？市町村を指導していますか？市町村からの要望や意見を聞いていますか？

4. 東海第二原発について、避難計画が不備だとして運転差止判決が出されました

3月18日水戸地裁は「避難計画やそれを実行する体制が整えられているというにはほど遠い状態で防災体制は極めて不十分」だとして、東海第二原発の運転差止判決を出しました。

また、この原発の広域避難計画で、茨城県の避難所の収容人数が過大算定されており、2万人超収容人数不足との報道がなされています（4月3日毎日新聞）。

避難所が決まっていない状態では、収容人数不足かどうかの確認もできません。

大阪府下のすべての市町村について、最終避難所が決まっているか、マッチングができているか、感染症対策ができているかを早急に確認すべきではないでしょうか？またその結果を公表すべきではないでしょうか？

アンケート結果は、現状では、住民の安全を守ることはできないことを示しています。そのため、以下を強く要望します。

要 望 事 項

1. 大阪府下各自治体の避難所を公表すること。確定していない自治体については、早急に協議し確定すること。
2. 滋賀県、避難先市町と協議して、拠点避難所から先の避難先マッチングを完成させること。
3. 避難先アンケート結果から、感染症対策を実施した場合に、避難所が足りないことは明白です。受け入れ人数すら把握できていない市もあります。この現状を直視し、コロナ禍での避難について、滋賀県、避難先市町と具体的な議論を始めること。
4. 現在の避難所不足等の実情では、住民の安全を守ることはできないため、40年超えの美浜原発3号等の再稼働に反対を表明すること。
5. 再稼働にあたり、立地自治体の同意だけではなく、原発事故時の被害地元として、また避難者受入自治体として大阪府をはじめ関西自治体の同意も必要であると関電と国に求めること。
6. 福島原発のトリチウム汚染水の海洋放出に協力するような発言は撤回すること。

2021年4月16日

避難計画を案ずる関西連絡会

連絡先団体：グリーン・アクション/ 原発なしで暮らしたい丹波の会/ 脱原発はりまアクション

原発防災を考える兵庫の会/ 美浜の会/ 避難計画を考える滋賀の会

この件の連絡先：美浜の会 大阪市北区西天満4-3-3 星光ビル3階 TEL：06-6367-6580